

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び成果

※臨時交付金活用にかかる事業費については、R5年度の実績報告を基に作成しており事業によっては決算額より少額となっています。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(目的、交付金を充当する経費内容、対象者等)	事業 始期	事業 終期	実績額(千円)				事業実施計画時における成果目標	事業実績(目標達成率)	事業実施による評価	担当課
					総事業 費	国庫補 助額	交付金 充当額	その他				
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)【R5国補正】【物価高騰対策給付金】	【目的・事業内容】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象者・事業費の内容】 ・低所得世帯への給付金 令和5年度住民税非課税世帯(7万円/世帯) ・低所得世帯への給付金に係る事務費	R5.12	R6.5	276,000	0	276,000	0	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	【事業実績】 給付金総額 293,790千円(4,197世帯)(R5.12.1支給開始) 事務費(需用費、役務費、委託料) 3,818千円	【事業効果・実績の具体的な内容】 物価高騰の影響を特に大きく受けた住民税非課税世帯への経済支援を迅速に行うことができた。 【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 過去の振込実績から、口座を把握している対象世帯については確認書を送付したうえでプッシュ型給付を行うことで簡素化を図った。 市広報やHPを活用し制度周知を行うとともに、申請のなかった対象世帯に勧奨するなどし、支給率の向上に努めた。	地域福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(均等割のみ課税世帯分)【R5国予備費】【物価高騰対策給付金】	【目的・事業内容】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象者・事業費の内容】 ・低所得世帯への給付金 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯(3万円+7万円/世帯) ・低所得世帯への給付金に係る事務費	R5.5	R6.3	117,677	0	117,677	0	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	【事業実績】 給付金総額 115,760千円(のべ2,309世帯) 3万円給付(R5.5.29支給開始) 7万円給付(R5.12.14支給開始) 事務費(需用費、役務費、委託料) 3,818千円	【事業効果・実績の具体的な内容】 物価高騰の影響を特に大きく受けた住民税均等割のみ課税世帯への経済支援を迅速に行うことができた。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業として3万円給付を実施していたところ、対象者を同じくする給付金(10万円)が本文付金事業となったため、結果的にはその一部を先行給付する形となり、対象世帯へ速やかに支援を行うことができた。 【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 過去の振込実績から、口座を把握している対象世帯についてはプッシュ型給付を行うことで簡素化を図った。 市広報やHPを活用し制度周知を行うとともに、申請のなかった対象世帯に勧奨するなどし、支給率の向上に努めた。	地域福祉課
3	低所得者の子育て世帯給付金(こども加算分)【R5国予備費】【物価高騰対策給付金】	【目的・事業内容】 物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象者・事業費の内容】 ・低所得者の子育て世帯への給付金及び事務費 令和5年度住民税非課税子育て世帯のこども(18歳以下)(5万円/人) 令和5年度住民税均等割のみ課税子育て世帯のこども(18歳以下)(5万円/人) ・低所得者の子育て世帯への給付に係る事務費	R6.1	R6.3	24,209	0	24,209	0	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	【事業実績】 給付金総額 24,050千円(481人)(R6.2.5支給開始) 事務費 159千円	【事業効果・実績の具体的な内容】 物価高騰の影響を特に大きく受けた低所得者の子育て世帯への経済支援を行うことができた。 【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 過去の振込実績から、口座を把握している対象世帯についてはプッシュ型給付を行うことで簡素化を図った。 市広報やHPを活用し制度周知を行うとともに、申請のなかった対象世帯に勧奨するなどし、支給率の向上に努めた。	地域福祉課
4	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)(家計急変世帯分)【R5国補正予算分】【物価高騰対策給付金】	【目的・事業内容】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象者・事業費の内容】 ・低所得世帯への給付金 令和5年度家計急変により住民税非課税と同等と認められる世帯(7万円/世帯)	R5.12	R6.3	4,900	0	4,700	200	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	【事業実績】 給付金総額 4,900千円(70世帯)(R5.12.12支給開始)	【事業効果・実績の具体的な内容】 物価高騰の影響を特に大きく受けた低所得世帯への経済支援を迅速に行うことができた。 家計急変者まで対象を拡大したことで、より丁寧な支援を行うことができた。 【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 市広報やHPを活用し制度周知を行うとともに、窓口での相談を受けた際に対象と思われる世帯には給付金の活用を勧める等して、必要な方へ支援が行きわたるよう運用した。	地域福祉課
5	原油価格高騰対策支援事業(下期分)	【目的・事業内容】 コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市内事業者に対し、燃料費等の経費の増加に対して支援金を支給することで、事業者の事業継続を支える。 【対象者・事業費の内容】 市内に事業所を有する中小企業者等(中小企業者、医療法人、社会福祉法人、企業組合、協業組合、農事組合法人、集落営農組織、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人、公益法人、学校法人) ・令和5年7月から同年12月(算定期間)までのうち任意の3か月分の光熱費及び燃料費の合計額の10分の2を補助(上限額:30万円)	R5.12	R6.3	82,132	0	82,132	0	・補助件数504件 ・補助金額77,400千円 ※予算で見積もった年間件数及び金額の9割の事業者に補助することでエネルギー等価格高騰の負担を軽減し、経済活動に寄与する。	【事業実績】 補助件数 522件(103.6%) 補助金額 82,132千円(106.1%)	【事業効果・実績の具体的な内容】 物価高騰の影響を受けた市内事業者へ支援することで、事業継続や新規投資を支えることができた。 【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 令和4年度に同様の補助を行ったが、申請手続きを簡素化することでハードルを下げ、対象者への支援が届きやすくなるようにした。	産業課
6	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)(住民税均等割のみ課税世帯分)(家計急変世帯分)【R5国補正予算分】	【目的・事業内容】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象者・事業費の内容】 ・低所得世帯への給付金 令和R5年度家計急変により住民税均等割のみ課税と同等と認められる世帯(7万円/世帯)	R5.12	R6.3	1,680	0	1,256	424	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	【事業実績】 給付金総額 1,680千円(24世帯)(R5.12.25支給開始)	【事業効果・実績の具体的な内容】 物価高騰の影響を特に大きく受けた低所得世帯への経済支援を迅速に行うことができた。 家計急変者まで対象を拡大したことで、より丁寧な支援を行うことができた。 【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 市広報やHPを活用し制度周知を行うとともに、窓口での相談を受けた際に対象と思われる世帯には給付金の活用を勧める等して、必要な方へ支援が行きわたるよう運用した。	地域福祉課
合計					506,598	0	505,974	624				